

第1回「枚方市中学校部活動の在り方懇話会」議事要旨

日時:令和5年6月 7 日(水)10時00分~11 時20分

場所:枚方市役所 別館 特別会議室

議事:

(1) 会議における座長について

- ・座長:小林委員(大阪体育大学体育学部スポーツ教育学科 准教授)

(2) 部活動の地域移行についての国の動向と枚方市の部活動の現状について

- ・資料を基に説明

(3) 枚方市中学校部活動の在り方について

《各委員からの意見聴取》

○座長(スポーツ)

- ・兼職兼業についても国の動向も含めて枚方市としても考えて行かなければならない。先生と部活を立場上は切り離すとしても、継続して部活動を指導するときにどのように関わっていくか。
- ・保護者に対するアンケートは、指導協力者としてかかわってくれる潜在的な調査にもなるのではないかと思う。保護者のアンケートを、この活動であれば関われるということが分かるようなアンケート調査にしても良い。
- ・他市でも教員の働き方についての議論があった。授業が教員の仕事であって、今求められている授業を実践していくためには準備により時間をかけなければならない。その上で部活動はできるのであれば、兼職兼業としてするというようにして、目の前の子どもたちに本当に大切なものを間違えないようにしようという話があった。
- ・まずは休日の地域移行の実践として、休日の中での実践が平日にも活用できる。ある実践例では、例えば卓球の専門家が土日に中学校部活動で指導する。そこで、生徒は平日もどのような練習をすれば良いのかをレクチャーを受け、部活動が継続できるようになった。
- ・施設面においては枚方には企業の持つ立派な施設がある。休日活用していないということであれば、そこも資源となり、開放してもらえれば、企業にとってもメリットがあるのではないか。
- ・指導者の研修としては、大阪体育大学では、オンラインを中心とした部活動指導者養成の講座を行っている。文科省や厚労省の認定プログラムを利用しているため受講料も格安な制度になっている。教育委員会、大学など、幅広い視点で指導者養成が必要となってくる。
- ・先行実施している自治体では、休日と平日で指導者が変わると子ども達がどちらのいうことを聞けばよいのか混乱してしまうということがあった。その対策としては練習ノートをつくり共有するが有効ではないか。指導者間の生徒も含めた情報共有は大事になってくる。参観できる日を設けて、部活動の指導者に見てもらう日をつくるという学校もあった。
- ・個々の部活動は3年間でどのような力を身に付けさせるのかどのように取り組んでいくのか。入部の前段階で説明があれば、生徒は選択しやすくなる。またそこに賛同できる地域の人が入ることのできる仕組みづくりも大事になってくる。
- ・合同部活動や拠点校という形になってくると、導線も含めて学校を跨いだ生徒間トラブルも出てくるだろうと

感じている。

○スポーツ推進委員代表(スポーツ)

- ・昨今のスポーツ推進員としての活動は、主な対象者が高齢の方や障がいをもった方であるというところとなっている。今後スポーツ推進員が自分の専門の種目を指導できる体制になればなど思っている。

○スポーツ少年団代表(スポーツ)

- ・中学で専門に指導できる教員が少なくなっている。小学校で、専門的な指導を受け、高い技術を得てきたのに、中学校では専門的な指導ができる先生がいない。教育の一貫性として、スポーツ少年団でも、勝利至上主義ではなく、中学校での部活動を見越して、周りに教えられるように、仲良く活動できるようにやり方を変えて、指導していく必要がある。
- ・今スポーツ少年団では、平日に週2回、2時間ほど、中学生でもスポーツ少年団活動ができるようしているところもある。
- ・地域として枚方市として色々あるスポーツや文化活動をどう整理していくのかが今年度の課題。
- ・中学校部活動では珍しいスポーツを小学校でやってきた子が、中学校によってはその部活がないという事情もある。これらの整理や実施の仕方を具体化することが必要となってくる。
- ・生徒にアンケートを取る場合は、私学やプロのクラブチームに行かなくても、公立の学校でも専門的な指導が受けられる協力体制が作られるんだという印象をもってもらえるようなアンケートの取り方をして、より充実するためという前向きな文言にしてほしい。先生が忙しいから部活がなくなるのではないという形にしてほしい。
- ・子どもにとっても運動の在り方は非常に重要。本来の学校教育の人間性を育てる部活動というのを大切にしてほしい。資格の制度を見直し、適切な指導者だけが指導できるようにしていった方が良い。

○大阪樟蔭女子大学教授(文化)

- ・授業準備や保護者対応など、自身が部活動の指導をしたいと思っていた頃とは教員の状況が変わっていることは理解できる。
- ・文化部の在り方について、指導者の候補の確保というところでは、公民館とかで活動している方、その活動を指導している方や民間の音楽教室などの個人指導者、呼び掛けるという方法がある。社会教育では近年、地域の技能指導をやりたい人の人材バンクを作り、そこに呼び掛けという方法をとっている自治体もある。
- ・部活動と地域の指導者をマッチングするときの手間を危惧している。文科系の指導をする方は、子どもへの指導の経験がない方もおられる。まずは、学校の現状や先生方の状況を知ってもらうための研修とか情報提供から始める必要がある。そこがしっかりできれば、文化系指導者の人材はたくさんいる。お互いの理解が大事で、学校側が指導者の状況を理解しようとするなど準備段階も重要と考える。

○部活動指導協力者(文化)

- ・入部数の推移は令和元年度と令和4年度の比較ではわからない部分も多い。特に吹奏楽で言えば、コロナにより発表の機会がなくなった。そのため、入部希望者も大きく減少した。入部数の推移などは、コロナ禍ということも踏まえ、注意深く考える必要がある

- ・休日を地域に移行するとなると、平日の顧問と休日の指導者として、生徒の人間関係等の情報交換の機会が大切だと思う。その時間が取れるのか。顧問と指導協力者との協力、そして、部活動指導協力者は生徒の全人格を指導するという視点は絶対に必要だと思う。

OPTA 代表

- ・PTA では外部コーチの話が出てきている。専門分野な指導が必要となる競技を外部コーチにどう委託するのか。
- ・先生の中でも部活動をやりたいと思っている人もいるという声がPTAでもある。
- ・子どもたちへのアンケートに「地域部活動になったときに」という文言が入っていると、自分たちの部活はどうなるのだろうか子ども達に混乱や困惑を招くのではないか
- ・保護者の中でも指導資格を持ちながら埋まっている人もいる。PTA でも、どうやったら部活動等で子どもたちに教えられるのか、どうやったら外部指導者になれるのかという声があった。アンケートに保護者から指導者を掘り起こす項目も入れたらよいと思う。

○小学校長代表

- ・部活動は教育活動ではあるが、生徒の自主的な活動という位置づけ。
- ・部活動は日本の文化だが、学校の立場としては、本来業務ではない部活動に時間がとられて、本来業務である授業をないがしろにすることはできない。
- ・中学校の生徒数は減っているが、部活動数はほとんど変わっていない。生徒も教員も数が減っている今、基本的には物理的に部活動数は維持できない。運動部、特に水泳部などは顧問がつかなければ安全性が保てない。子どもたちの思いに応えたいが、一番やるべき仕事の授業準備に時間が取れないというのは葛藤がある。
- ・学校は楽しむ活動を主として、専門的な指導を受けたい子は外部にいくというやり方もあるのではないか。

(4) その他

- ・今後、児童生徒、保護者、教員対象のアンケートを実施する予定

その他

○次回は8月3日(木)10:00~を予定